

創生交付金（地域防災緊急整備型）」を活用し、避難所の生活環境向上に必要な車両や資機材の整備を計画しております。

国においては、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指し、更には2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする取り組みを進めております。

町では、令和6年3月にゼロカーボンシティ宣言を行い、令和6年度において脱炭素戦略を策定しております。

ゼロカーボンの実現には、町民、事業者、行政の各主体が連携し、町全体で地球温暖化対策を推進する必要があります。

町では、普及活動を積極的に実施することでゼロカーボン実現に向けた機運の醸成を図るとともに、脱炭素に向けた取り組みが全町的な広がりを見せるような施策を展開してまいります。

なお、白符地区の山林で計画されている陸上風力発電については、ゼロカーボンに大きく寄与する事業と考えられるため、関係機関との情報共有に努めるとともに、山林を所有する民間会社と連携を図り、実現に向けて必要な支援を行ってまいります。

家庭ごみの減量化については、渡島西部4町による連携が重要なため、先駆的な自治体を参考に具体的な対策の検討を継続して進めてまいります。

なお、ごみの減量化については、家庭ごみの約4割を占める生ごみを減らすことが効果的な方策とされており、引き続き電動生ごみ処理機の普及を推進するとともに、不法投棄の未然防止に努めてまいります。

テレビ放送は日常生活で情報を得るため必要不可欠なものであり、テレビを視聴できない住民が生じることは、近年頻発する異常災害時の緊急事態における情報収集の手段が遮断され、地域住民の生命財産などに大きな影響を及ぼす恐れがあります。

当町では、地上デジタル放送の開始から13年が経過し、当時整備した施設の機器更新時期が迫っており、安定的なテレビ視聴が可能となるよう、機器の更新を順次進めてまいります。

町内の空家対策については、「空家等の適正管理に関する条例」に基づき、多くの町民の方々が自主的な解体をしていただいております。引き続き、空家の適正管理および不良空家の除却を推進し、地域住民の不安の解消に努めてまいります。

5 1人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり

町民が安心して快適に暮らす住環境の向上による定住人口を確保するために実施している住宅リフォームに対する補助金について、令和6年度までの支援としておりましたが、制度開始以来、定住人口の

確保はもとより、町内経済の活性化に寄与していることから、令和7年度以降も引き続き支援を行ってまいります。

持続可能な地域社会を実現するため、SDGsを意識したまちづくりを推進するとともに、町民の理解を深めるため、広報などによる周知に努めます

ふるさと納税制度については、地元事業者と連携を図り、魅力ある返礼品の充実とふるさと納税の増収に努めるとともに、企業版ふるさと納税とともに、さらなる増収を目指してまいります。

なお、ふるさと応援基金については、寄附者の町に対する思いを具現化するため寄附金を有効活用してまいります。

6 第2青函トンネル構想の実現で未来につなぐまちづくり

第2青函トンネル構想の実現は、北海道全体の振興に欠かすことのできない要素となっており、実現に向け北海道および道民の理解と意識の醸成を目指してまいります。

また、渡島総合開発期成会の要望事項として、「国家プロジェクトによる第2青函トンネルの建設促進」が位置づけられており、渡島全体での取り組みを推進できる体制も整っておりますので、北海道の将来にとって大変重要な投資であるとの認識の下、北海道が丸一となって実現に向けて取り組んでいけるよう、青森県今別町などとも連携しながら北海道や青森県、衆・参国議員などに対する要請活動を、積極的に展開してまいります。



7 合併70周年記念事業について

昭和30年に吉岡村と福島町が合併し、新たな福島町が誕生して70年の節目を迎えます。

町では、先人たちの歩みに感謝の思いと新たな歩みを町民と共に祝うため、合併70周年記念事業を計画しております。

なお、記念事業では、大きく4事業を計画しており記念式典は11月に開催することとしております。

町民対象の事業として、例年9月に開催している敬老会を6月に前倒して、出席者および一般町民も楽しんでいただける有名芸能人を迎えて芸術鑑賞事業を実施することとしております。

また、福島町商工会、福島町観光協会にもご協力をいただき夏のイベントで2つの事業を計画しております。